

東北電力グリーンファイナンス・フレームワーク

東北電力について

当社は1951年より主に東北6県と新潟県を事業基盤とし、発電事業、送配電事業や電力小売り事業を行ってきました。激変する事業環境のなか、2016年には小売り事業の全面自由化、2020年には送配電事業の法的分離を目的として、東北電力ネットワークを設立し、ビジネスモデルの転換に挑戦し続けています。当社は今後も地域によりそい、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

東北電力グループ 環境方針

東北電力グループは、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置付け、「東北電力グループ環境方針」に基づき、地域とともに環境への取り組みを着実に進めてまいります。

東北電力グループ 環境方針 

**基本姿勢**

**私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。**

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

**環境行動四原則**

1. 地球の恵みに感謝し、限りある**資源を大切に**使います。
2. 自然環境への**影響を抑制**します。
3. 豊かな**自然環境を守り、共生**します。
4. **みなさまとともに、考え、行動**します。

**東北電力グループ カーボンニュートラルチャレンジ2050**

東北電力グループは、2021年3月、“カーボンニュートラルチャレンジ2050”を策定し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めております。

今後、さらに“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の取り組みを加速させるため、「検討・推進体制の強化」を図るとともに、2030年度のCO2削減目標として、CO2排出量について、2013年度実績からの半減を目指すとともに「火力の脱炭素化の実証・研究」などの具体施策を進めることといたしました。

また、当社は、東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を軸に、太陽光・水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギー全般について、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら新たな開発や事業参画に取り組み、東北・新潟エリアを中心に、2030年以降の早期に200万kWの再生可能エネルギー電源の開発を目指します。

当社といたしましては、火力の脱炭素化に係る取り組み等に加えて、引き続き「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」および「電化とスマート社会実現」を進め、CO2排出削減を加速していきたいと考えております。



当社グループは、地域やお客さまによりそう企業として、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルに積極的に挑戦してまいります。



当社は、東北電力グリーンボンドおよびグリーンローンが下記の原則等で示されるグリーンファイナンスの要件を満たすことを確実にするため、東北電力グリーンファイナンス・フレームワークを策定致しました。東北電力グリーンボンドおよびグリーンローンは、このフレームワークに従い、計画、実施する予定です。

### 適用または参照される基準

東北電力グリーンファイナンスの実施においては以下の基準を適用または参照（※）しています。

また、適用または参照される基準は調達手法（ボンド／ローン）において異なります。

- ・グリーンボンドガイドライン2020年版
- ・グリーンボンド原則2021
- ・グリーンローンガイドライン2020年版
- ・グリーンローン原則(GLP LMA、APLMA、LTSA 2021)
- ・Climate Bond Standards(v.3.0)及び参照可能な技術基準

※「適用」は要求事項全体に対して適合しているのに対し、「参照」は部分的な適合を意味します。

### 1. 調達資金の用途

東北電力グリーンファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクトに対する新規投資及びリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、グリーンボンドの発行日から遡って24ヶ月以内に運転開始した事業または出資した事業を対象とします。

<適格クライテリア>

「再生可能エネルギーに関する事業」

風力・地熱・太陽光・水力・バイオマスの再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業

## 2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

適格クライテリアの選定については、再生可能エネルギーに関する事業を所管する室部が当社の環境目標及び適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、適切な社内決定プロセスにより承認されます。また、経理部において候補となるプロジェクトが適格プロジェクトに適合していることを確認します。なお、個別のプロジェクトについてはそれぞれのプロジェクトの守秘義務を勘案したうえで開示をします。

### 環境リスク・社会リスク低減のためのプロセス

法改正や政策動向を的確に把握し、すべての事業について環境法規制の順守を徹底します。また、「東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS) 等を通じて、企業グループ各社の環境マネジメントのレベルを継続的に改善し、より一層の環境リスク低減に努めています。

## 3. 調達資金の管理

調達した資金の充当と管理は、当社の経理部が行います。常時、追跡できる管理方法として、調達資金に資産管理コードを付与し、経理システムで適格プロジェクトの合計額がグリーンファイナンス実行額を下回らないよう管理します。なお、調達資金の充当が決定されるまでの間、現金または現金同等物にて管理する予定です。

## 4. レポーティング

### ① 資金充当状況のレポーティング

調達資金の全額が充当されるまでの間、年次で公表される「東北電力グループ統合報告書」または当社ホームページにて以下の項目を開示します。

- 未充当金の残高（グリーンローンの場合は調達金額に対する割合）
- 充当金額（グリーンローンの場合は調達金額に対する割合）
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

また、充当完了後、充当状況に重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

### ② インパクトレポーティング

調達資金の全額が充当されるまでの間、年次で公表される「東北電力グループ統合報告書」または当社ホームページにて適格プロジェクトによる環境改善効果について以下の指標にて開示します。

- 再生可能エネルギー種別の年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量 (t-CO<sub>2</sub>/y)
- 再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW)